

日光観光圏整備事業

日光市は、豊かな自然や多くの歴史的文化遺産、良質な温泉など多種多様な観光資源を有した国際観光都市です。市では市全域を日光観光圏と定め、地域の一体感を図りながら地域の魅力を生かした、より魅力ある観光地を形成していくため、平成21年度から観光事業者をはじめ、農林水産業、商工業、国際交流に携わる方々と連携して、日光観光圏整備事業を行っています。

事業を開始して2年が経過したことから、取り組みについてお知らせします。

くわしくは 観光交流課 観光企画係 ☎21-5196

○日光「食」の研究所事業

日光「食」の研究所は、宿泊施設や物産店、飲食店などの観光業者の他、農林水産事業者や生産者、消費者、市民が一体となり日光産食材を用いたメニューを開発・販売し、食の魅力アップを図っています。これまでにトマト、カボチャなどを使った洋菓子「日光菓果」、ニラ、山椒^{さんしょう}などを具材にした「山の薫りのウインナー」、日光産豚肉を使った弁当、サラダなどの新メニューを開発し、市内物産店などで販売しています。



○日光コンシェルジュ育成事業

観光客の皆さんに市内全域を楽しんでもらえるよう、歴史的文化遺産や温泉など、市内各地にある多くの魅力的な資源をガイドし、コース案内のできる方を「日光コンシェルジュ」として認定しています。日光商工会議所で行っている「日光検定」と連携した取り組みで、日光コンシェルジュとして認定した方には、「日光コンシェルジュ認定バッジ」を授与しています。



事業の紹介

○日光手打ちそば連携事業

そば処「日光」をさらにPRし、日光のおいしいそばを楽しんでもらうため、日光手打ちそばの会と連携してガイドブックやのぼり旗を作成しました。



○日光体験ガイドブック作成事業

市内にあるさまざまな資源を体験して楽しんでもらうため、食や自然、歴史などを「観る」「やる」「食べる」「学ぶ」「作る」の5つのテーマに分け、98の体験としてプラン化したガイドブックを作成しました。



観光圏整備事業とは

近年の社会情勢や旅行スタイルの変化に伴い、観光業は農林水産業や商工業、スポーツなどとの融合や農山村の風景、特産物などを観光資源として開発するなど、可能性を広げることが求められています。そこで平成20年に観光庁が新設され、「住んでよし、訪れてよし」の観光立国の実現に向けて制度化されたものです。

今回紹介した4事業の他、各地域が連携して情報発信や観光PRを行ってきました。これにより地域の周遊や連泊する観光客が増加しています。また、平成22年の観光客数も前年に比べ12万2千人、宿泊客数についても11万6千人増加しました。しかし震災以降、風評などの影響で観光客が減少し、観光業は厳しい状況にあります。そのような中、市は今後も引き続き、観光事業者、農林水産業者などと連携し、日光の多種多様な観光資源と地域の特色を生かしながら、観光圏整備事業を継続的に、観光客の周遊や連泊、長時間滞在、さらにリピートへとつなげ、市の観光振興を図っていきます。

行政コスト計算書

(平成23年3月31日現在)

経常行政コスト(行政サービスを行うためにかかる経費)				
	普通会計		連結会計	
	平成22年度末	平成21年度との比較増減	平成22年度末	平成21年度との比較増減
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金の繰入など	89億8,000万円 (10万円)	△1億8,000万円	103億7,000万円 (11万円)	△2億7,000万円
物にかかるコスト 備品の購入や業務委託、減価償却費(※3)など	122億3,000万円 (13万円)	6億8,000万円	154億5,000万円 (17万円)	6億7,000万円
移転支出的なコスト 社会保障給付費(子ども手当や生活保護費など)や各種団体への補助金など	115億円 (13万円)	△3億4,000万円	320億7,000万円 (35万円)	5億2,000万円
その他にかかるコスト 借金の利子や税金の回収不能見込額など	10億1,000万円 (1万円)	△5,000万円	21億8,000万円 (2万円)	△9,000万円
①経常行政コスト合計	337億2,000万円 (37万円)	1億1,000万円	600億7,000万円 (65万円)	8億3,000万円
経常収益(使用料や事業収益など、サービスの対価として得られた財源)				
	普通会計		連結会計	
	平成22年度末	平成21年度との比較増減	平成22年度末	平成21年度との比較増減
②経常収益合計	12億5,000万円	9,000万円	180億1,000万円	2億6,000万円
純経常行政コスト(①-②)	324億7,000万円	2,000万円	420億6,000万円	5億7,000万円

※()内の額は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口(91,113人)を基に算出した、市民1人当たりの行政コストです。

行政コスト計算書とは

4月1日から翌年3月31日の1年間に、福祉活動やごみの収集など資産の形成に結びつかない行政サービスの提供にかかった経費(コスト)とその対価として得られた財源を対比させたものです。

普通会計(経常行政コスト)

普通会計の経常行政コストは、前年度に比べ1億1千万円増加し、337億2千万円となりました。

職員数の減少などにより人件費などの「人にかかるコスト」が1億8千万円、定額給付金やクリーンセンター周辺整備のための補助金交付が終了したことにより「移転支出的なコスト」が3億4千万円それぞれ減少しました。しかし国の補正予算に伴う地域活性化臨時交付金を活用した備品購入費などが増加したことから、「物にかかるコスト」が6億8千万円増加したため、全体的なコストは増加しました。

普通会計(純経常行政コスト)

普通会計の純経常行政コスト(経常行政コストから経常収益を差し引いたもの)は、324億7千万円となり、大きなコスト超過となっています。

連結会計

これは、経常行政コストが、使用料などの直接的な対価の他、地方税や地方交付税などで賄われていることを表しています。

連結会計は、社会保障給付を主な目的とする国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計において、「移転支出的なコスト」が大きいことから、経常行政コストが前年度に比べ8億3千万円増加し、600億7千万円となりました。

なお特別会計や関係団体においては、受益者からの負担や事業による収益が歳入の大きな割合を占めています。そのため経常行政コストに対する経常収益の割合が、連結会計では30.0%となり、普通会計の37%に比べ、非常に小さくなっています。

用語解説

※3 減価償却費：長期間使用する固定資産(建物など)の取得金額を、その資産を使用できる期間にわたって分配した経費

財政分析、純資産変動計算書、資金収支計算書など、さらに詳しい内容は、市ホームページでお知らせしています。